

独立行政法人経済産業研究所支出見直し計画

平成21年6月12日

(独)経済産業研究所

本計画は、当研究所が事業実施にあたり不適切な支出を是正し、自律的に支出の見直しに取り組むための基本的事項を定めるものである。

1. 支出の重点的な見直し等

- ①一般競争入札等の競争性のある契約方式による事業について、新規参入事業者を不当に制限することのないよう、以下の取組みを行う。
 - ・入札参加資格の見直し
 - ・適切な公告期間・事業単位の設定
 - ・技術点に係る適切な評価項目、評価点の設定 等
- ②公益法人への支出については、「公共調達適正化について（財務省通達平成18年8月25日財計第2017号）（以下「財務省通達という。」）」を参考に支出先・内容・金額・契約方式等の情報を、当研究所のホームページで公表する。【平成21年度から実施】
- ③当研究所における過去の実績はないものの、広報事業において、ノベルティグッズの作成・配布、タレントの起用について、その有効性を合理的に説明できる場合等を除き、原則として禁止する。
- ④委託調査費等については、「財務省通達」を参考に支出先・内容・金額・明細・契約方式の情報を当研究所のホームページで公表する。【平成21年度から実施】
- ⑤深夜タクシーの使用について、タクシー使用規程に従って、タクシー使用の承認審査を厳格に行うとともに、24時半以降の使用への限定、領収書の受領・提出等を徹底する。
- ⑥深夜タクシー代の支出の状況について、四半期毎に当研究所のホームページで公表する。【平成21年度から実施】
- ⑦割引運賃及びパック商品の利用を徹底し、出張旅費の更なる節減を図る。
- ⑧レクリエーション経費については、今後も支出しない。
- ⑨以上のほか、旅費、公用車、アウトソーシング、定期購読図書等の事務経費の削減に努める。

2. 契約手続の適正化

- ①当研究所の行う契約について、随意契約を行おうとする場合には、「財務省通達」を参考に随意契約を認めることが適当か否かを精査する。
- ②平成20年度に競争性のない随意契約を行った事業については、「財務省通達」を参考に一般競争入札等の競争性のある契約方式に移行できないか検討を行い、その検討の結果を当研究所のホームページで公表する。【平成21年度から実施】
- ③競争性のない随意契約によらざるを得ない場合には、「財務省通達」を参考に具体的かつ詳細な理由を公表する。【平成21年度から実施】
- ④可能な限り一者応札・応募等、実質的な競争原理が働かない契約を避けるため及び事業者が余裕をもって計画的に提案を行えるよう、以下の取組みを行う。
 - ・事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締切りまでの期間を十分に確保する。
- ⑤可能な限り一者応札・応募等、実質的な競争原理が働かない契約を避けるため及び事業者が提案をするに当たって必要となる情報を適切に盛り込んだ仕様・公募要領となるよう、以下の取組みを行う。
 - ・高度に専門的な事業については、事業内容に応じて、事業の目的、成果の用途、調査対象等の基本情報を具体的に記載する。
 - ・事業の実施方法等、事業者の提案を受けることでより良い事業の実施が可能となる事項については、抽象的な記載にとどめる。この場合、事業規模が明確となるよう、過年度の事業や類似事業の実施状況等に関する情報を提供する。
- ⑥可能な限り一者応札・応募等、実質的な競争原理が働かない契約を避けるため及び人員の配置が困難であったり、キャッシュフローの余力のない、比較的規模の小さい事業者も競争に参加できるよう事業の実施時期を工夫するとともに、中期計画最終年度においては、第4四半期の事業執行を原則として禁止する。
- ⑦一般競争入札（総合評価落札方式）、企画競争といった価格以外の技術面の評価を要する契約方式を行う場合には、事業内容に応じて、技術点の評価項目の適切な設定、技術点の基礎点と加点の配分の工夫等の取組みを行う。
- ⑧当研究所が行う契約には、概算契約（契約金額が確定せず概算で見込まれている契約。事業終了後に確定を行い、そこで認められた実費を委託先に支払うもの）と確定契約（契約金額が確定している契約。事業終了後に確定を行うことなく、契約で定められた金額を委託先に支払うもの）の二種類が存在する。これらの契約については、事業内容等に応じて適切な使い分けを行う。

3. より良い提案の受け入れ等、支出の見直しを促進するための環境整備

- ①当研究所における支出の見直しに資する情報や提案を所内から幅広く意見を求める。
- ②会計検査院の決算検査報告等の指摘事項について所内に周知徹底を行う。
- ③当研究所のホームページ上にある「ご意見・お問い合わせ」を継続的に活用し、当研究所における提案等を国民から幅広く収集する。